

四半期報告書

(第64期第2四半期)

自 平成21年4月1日
至 平成21年6月30日

ホシザキ電機株式会社

E01654

目 次

	頁
表 紙	
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	5
4 財政状態及び経営成績の分析	5
第3 設備の状況	7
第4 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) ライツプランの内容	9
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	10
(5) 大株主の状況	10
(6) 議決権の状況	11
2 株価の推移	11
3 役員の状況	11
第5 経理の状況	12
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	13
(2) 四半期連結損益計算書	15
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	17
2 その他	24
第二部 提出会社の保証会社等の情報	25

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月11日
【四半期会計期間】	第64期第2四半期（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）
【会社名】	ホシザキ電機株式会社
【英訳名】	HOSHIZAKI ELECTRIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 坂本 精志
【本店の所在の場所】	愛知県豊明市栄町南館3番の16
【電話番号】	(0562)96-1112（経理部）
【事務連絡者氏名】	取締役（経理部担当）兼 経理部部长 北垣戸 弘充
【最寄りの連絡場所】	愛知県豊明市栄町南館3番の16
【電話番号】	(0562)96-1112（経理部）
【事務連絡者氏名】	取締役（経理部担当）兼 経理部部长 北垣戸 弘充
【縦覧に供する場所】	ホシザキ電機株式会社 営業本部 (東京都港区高輪二丁目20番32号) ホシザキ電機株式会社 大阪営業開発部 (大阪府中央区本町二丁目2番12号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第2四半期連結 累計期間	第64期 第2四半期連結 会計期間	第63期
会計期間	自平成21年1月1日 至平成21年6月30日	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成20年1月1日 至平成20年12月31日
売上高（百万円）	80,839	42,710	170,281
経常利益（百万円）	5,658	3,700	7,144
四半期（当期）純利益（百万円）	2,632	1,706	4,209
純資産額（百万円）	—	103,400	100,982
総資産額（百万円）	—	182,712	173,537
1株当たり純資産額（円）	—	1,435.08	1,401.52
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	36.54	23.69	65.80
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	—	56.6	58.2
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	8,720	—	8,874
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△1,135	—	△7,977
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△1,445	—	3,821
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	43,553	37,509
従業員数（人）	—	10,003	10,298

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	10,003
---------	--------

- (注) 1. 従業員数は、就業人員（当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外からの出向者を含むほか、常用パートを含む。）であります。
2. 臨時雇用者数（人材派遣会社からの派遣社員、アルバイトは含み、常用パートは除く。）は従業員数の100分の10未満であるため、その記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	1,293
---------	-------

- (注) 1. 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含む。）であります。
2. 臨時雇用者数（人材派遣会社からの派遣社員、アルバイトは含み、常用パートは除く。）は従業員数の100分の10未満であるため、その記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を製品群別に示すと、次のとおりであります。

製品群の名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
製氷機 (百万円)	5,320
業務用冷蔵庫 (百万円)	6,087
食器洗浄機 (百万円)	1,277
ディスペンサ (百万円)	2,707
保守・修理 (百万円)	1,199
その他 (百万円)	1,634
合計 (百万円)	18,226

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第2四半期連結会計期間における商品仕入実績を製品群別に示すと、次のとおりであります。

製品群の名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
製氷機 (百万円)	120
業務用冷蔵庫 (百万円)	294
食器洗浄機 (百万円)	47
ディスペンサ (百万円)	313
他社仕入商品 (百万円)	4,358
保守・修理 (百万円)	666
その他 (百万円)	142
合計 (百万円)	5,943

- (注) 1. 金額は、仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは、見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を製品群別に示すと、次のとおりであります。

製品群の名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
製氷機 (百万円)	7,471
業務用冷蔵庫 (百万円)	9,819
食器洗浄機 (百万円)	2,702
ディスペンサ (百万円)	5,185
他社仕入商品 (百万円)	6,027
保守・修理 (百万円)	7,870
その他 (百万円)	3,633
合計 (百万円)	42,710

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間における経済環境は、昨年度の金融不安に端を発した世界的な不況に伴う国内外需要の大幅な減退が続き、企業収益が大きく減少し、依然として雇用状況や個人消費の低迷が長期化しております。

当社をとりまく市場環境は、主要販売先である外食産業において、消費者の内食志向が高まり、業界に値下げの動きが広がるなど、厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社グループは、主力製品の拡販、スチームコンベクションオープンなどの新製品の開発や、省エネ、環境性に重点を置いた既存製品のモデルチェンジを行い、市場に投入してまいりました。その一方で、生産性の向上、経費削減及びコストダウン活動の継続的な取組みも推進してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間における連結業績は、売上高427億10百万円、営業利益37億19百万円、経常利益37億円となりました。また四半期純利益は、17億6百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①日本

国内におきましては、引続き厳しい市場環境の中で、新製品を市場に投入したものの製氷機をはじめとする製品の販売数量の減少が続いていることなどにより、売上高は340億78百万円、営業利益は49億46百万円となりました。

②北中米

北中米におきましては、金融危機の拡大を受け需要減退や設備投資が急激に減少し、販売は総じて低調に推移したことなどにより、売上高は67億20百万円、営業利益は6億7百万円となりました。

③その他の地域

その他の地域におきましても、景気後退の長期化により、売上高は32億64百万円、営業利益は26百万円となりました。

(2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ91億75百万円増加し、1,827億12百万円となりました。主な要因は、投資その他の資産が減少しましたが、現金及び預金、受取手形及び売掛金の増加によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ67億56百万円増加し、793億11百万円となりました。主な要因は、未払法人税等の増加によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ24億18百万円増加し、1,034億円となりました。主な要因は、利益剰余金、為替換算調整勘定の増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、第1四半期連結会計期間末に比べ95億87百万円増加し、435億53百万円となりました。当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、83億6百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益36億74百万円、減価償却費10億62百万円、未払費用の増加額46億17百万円ありましたが、賞与引当金の減少額18億32百万円、売上債権の増加額6億13百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、8億51百万円の収入となりました。これは主に、定期預金の純減による収入23億89百万円ありましたが、有形固定資産の取得による支出11億22百万円、無形固定資産の取得による支出4億6百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2百万円の支出となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、8億58百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設等について、完了したものは次のとおりであります。

新設

ホンザキ湘南株式会社（国内子会社）において、前四半期連結会計期間末に計画しておりました事務所（本社ビル）の新設については、平成21年4月に完了しました。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	72,052,250	72,052,250	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数 100株
計	72,052,250	72,052,250	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権（ストック・オプション）に関する事項は、次のとおりであります。

平成18年9月26日定時株主総会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年6月30日)
新株予約権の数(個)	432
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(単元株式数100株)
新株予約権の目的となる株式の数(株)	432,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,220
新株予約権の行使期間	自 平成21年1月1日 至 平成27年12月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,220 資本組入額 610
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役その他委任関係にある役職者もしくは使用人の地位にあることを要す。ただし、当該地位を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。 ②新株予約権行使日の前日の証券取引所における当社株式の終値が、行使価格の1.0倍以上であることを要する。 ③新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。 ④新株予約権者が死亡した場合は、その権利を消滅する。 ⑤その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会議にもとづき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分は認めないものとする。
代用払込みに関する事項	該当事項はありません。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	該当事項はありません。

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価格を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

調整後行使価格 = 調整前行使価格 × (1 / 分割・併合の比率)

また、時価を下回る価格で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により行使価格を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{A + \frac{B \times C}{1 \text{株当たりの時価}}}{A + B}$$

A : 既発行株式数 B : 新規発行株式数 C : 1株当たり払込金額

なお、Aとは当社の発行済普通株式数から当社が保有する自己株式を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、Bを「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	—	72,052,250	—	7,772	—	5,603

(5) 【大株主の状況】

平成21年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
財団法人ホシザキグリーン財団	島根県出雲市園町1664番地2	5,800,000	8.04
坂本 精志	名古屋市瑞穂区	5,675,000	7.87
ホシザキグループ社員持株会	愛知県豊明市栄町南館3番の16	3,875,790	5.37
坂本 春代	名古屋市瑞穂区	2,882,500	4.00
坂本 精一郎	大阪市西区	2,502,040	3.47
真木 薫	名古屋市緑区	1,757,000	2.43
真木 豊	名古屋市緑区	1,757,000	2.43
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,751,700	2.43
稲森 美香	横浜市緑区	1,722,500	2.39
森井 純子	東京都品川区	1,712,500	2.37
富田 由美	名古屋市天白区	1,712,500	2.37
計	—	31,148,530	43.23

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	—	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 72,047,300	720,473	同上
単元未満株式	普通株式 4,850	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	72,052,250	—	—
総株主の議決権	—	720,473	—

② 【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ホシザキ電機株式会社	愛知県豊明市栄町南館3番の16	100	—	100	0.00
計	—	100	—	100	0.00

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	965	1,000	965	915	1,058	1,150
最低(円)	774	880	811	847	890	1,010

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

役職の変動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	人材教育部、チェーン店統括部担当兼チェーン店統括部部長	取締役	人材教育部担当	高橋 勉	平成21年6月16日

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、有限責任監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって監査法人トーマツから名称変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	66,599	60,564
受取手形及び売掛金	18,623	15,935
商品及び製品	6,421	6,893
仕掛品	1,620	1,834
原材料及び貯蔵品	4,987	4,682
その他	7,663	6,110
貸倒引当金	△131	△136
流動資産合計	105,785	95,884
固定資産		
有形固定資産	※1 40,106	※1 39,789
無形固定資産		
のれん	13,583	13,881
その他	6,699	6,143
無形固定資産合計	20,283	20,025
投資その他の資産	※2 16,537	※2 17,837
固定資産合計	76,927	77,652
資産合計	182,712	173,537
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,099	10,279
未払法人税等	4,810	984
賞与引当金	2,331	2,053
その他の引当金	1,893	2,345
その他	39,699	37,273
流動負債合計	58,834	52,936
固定負債		
退職給付引当金	15,989	15,478
その他の引当金	632	403
その他	3,854	3,736
固定負債合計	20,477	19,618
負債合計	79,311	72,554

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,772	7,772
資本剰余金	14,294	14,294
利益剰余金	85,400	84,208
自己株式	△0	—
株主資本合計	107,467	106,276
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△138	△151
為替換算調整勘定	△3,928	△5,142
評価・換算差額等合計	△4,066	△5,293
純資産合計	103,400	100,982
負債純資産合計	182,712	173,537

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	80,839
売上原価	51,132
売上総利益	29,707
販売費及び一般管理費	* 25,064
営業利益	4,642
営業外収益	
受取利息	120
受取配当金	7
為替差益	672
その他	288
営業外収益合計	1,089
営業外費用	
支払利息	10
その他	63
営業外費用合計	73
経常利益	5,658
特別利益	
固定資産売却益	0
ゴルフ会員権売却益	2
特別利益合計	3
特別損失	
固定資産廃棄損	43
減損損失	25
その他	25
特別損失合計	94
税金等調整前四半期純利益	5,567
法人税、住民税及び事業税	5,235
法人税等調整額	△2,300
法人税等合計	2,934
四半期純利益	2,632

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	42,710
売上原価	26,315
売上総利益	16,394
販売費及び一般管理費	※ 12,674
営業利益	3,719
営業外収益	
受取利息	48
受取配当金	7
その他	108
営業外収益合計	165
営業外費用	
支払利息	5
為替差損	143
その他	36
営業外費用合計	184
経常利益	3,700
特別利益	
投資有価証券評価損戻入益	40
その他	2
特別利益合計	43
特別損失	
固定資産廃棄損	35
減損損失	21
その他	11
特別損失合計	69
税金等調整前四半期純利益	3,674
法人税、住民税及び事業税	3,270
法人税等調整額	△1,302
法人税等合計	1,967
四半期純利益	1,706

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成21年1月1日
 至 平成21年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	5,567
減価償却費	1,992
のれん償却額	878
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	510
賞与引当金の増減額 (△は減少)	268
契約損失引当金の増減額 (△は減少)	△189
受取利息及び受取配当金	△128
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,460
たな卸資産の増減額 (△は増加)	734
未払金の増減額 (△は減少)	△1,187
未払費用の増減額 (△は減少)	4,410
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△111
その他	△284
小計	10,000
利息及び配当金の受取額	141
利息の支払額	△17
法人税等の支払額	△1,402
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,720
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△8,644
定期預金の払戻による収入	11,240
有形固定資産の取得による支出	△2,016
無形固定資産の取得による支出	△967
投資有価証券の取得による支出	△1,019
信託受益権の純増減額 (△は増加)	256
その他	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,135
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△1,441
その他	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,445
現金及び現金同等物に係る換算差額	△95
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,043
現金及び現金同等物の期首残高	37,509
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 43,553

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、商品は、主として個別法による原価法、製品・仕掛品は、主として総平均法による原価法、原材料・貯蔵品は、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、商品は、主として個別法による原価法、製品・仕掛品は、主として総平均法による原価法、原材料・貯蔵品は、主として先入先出法による原価法(いずれも貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ33百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は該当箇所に記載しております。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。なお、リース取引開始日が会計基準等適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響並びにセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>

	<p>当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)</p>
<p>会計処理基準に関する事項の変更</p>	<p>(3) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響並びにセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>

【簡便な会計処理】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【追加情報】

<p>当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)</p>
<p>(有形固定資産の耐用年数の変更) 当社及び一部の国内連結子会社の機械装置については、平成20年度の法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より耐用年数を変更しております。 これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響並びにセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年12月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、52,038百万円であります。	※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、50,436百万円であります。
※2. 資産の金額から控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 △204百万円	※2. 資産の金額から控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 △193百万円

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)
※ 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
給与手当・賞与 11,045百万円
賞与引当金繰入額 921

当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
※ 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
給与手当・賞与 5,190百万円
賞与引当金繰入額 921

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)
現金及び預金勘定 66,599百万円
流動資産(その他)に含まれる公社債投資信託等 272
現金及び預金勘定に含まれる預入期間が3か月を超える定期預金 △23,318
現金及び現金同等物 43,553

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 72,052千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 0千株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年2月23日 取締役会	普通株式	1,441	20	平成20年12月31日	平成21年3月27日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)

当社グループの事業内容は、電気機械機器の製造及び販売並びに保守サービスであり、その製品の種類・性質・製造方法・販売市場等の類似性を考慮すると、単一のセグメントによっているため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	北中米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	33,442	6,275	2,991	42,710	—	42,710
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	636	444	272	1,353	△1,353	—
計	34,078	6,720	3,264	44,063	△1,353	42,710
営業利益	4,946	607	26	5,581	△1,861	3,719

当第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	北中米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	63,497	11,911	5,430	80,839	—	80,839
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,206	748	406	2,361	△2,361	—
計	64,704	12,660	5,836	83,200	△2,361	80,839
営業利益(△営業損失)	7,634	1,039	△235	8,438	△3,796	4,642

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本国以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 北中米……………米国、カナダ、メキシコ

(2) その他の地域……欧州、東南アジア他

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」の「会計処理基準に関する事項の変更」(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、日本で33百万円減少しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	北中米	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	6,268	3,137	9,406
II 連結売上高（百万円）	—	—	42,710
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.7	7.3	22.0

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日）

	北中米	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	11,896	5,665	17,561
II 連結売上高（百万円）	—	—	80,839
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.7	7.0	21.7

- （注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
 (1) 北中米……米国、カナダ、メキシコ
 (2) その他の地域……欧州、東南アジア他
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)		前連結会計年度末 (平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,435.08円	1株当たり純資産額	1,401.52円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	36.54円	1株当たり四半期純利益金額	23.69円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	2,632	1,706
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,632	1,706
期中平均株式数(千株)	72,052	72,052

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

国内連結子会社であるホシザキ東海㈱において、平成17年11月より商社の提案する商流に参加する形で当該取引に係る支払及び回収を行い手数料収入を得ておりましたが、平成19年8月から入金が滞っており、当該取引の実態及び債権の回収可能性に疑義が生じております。当社グループとしては、取引の経緯から当該貸倒リスクはホシザキ東海㈱が本来負担すべき性格のものではないと考えており、商社に対し転リース料請求訴訟を提訴し、平成21年8月11日現在係争中であります。

なお、上記取引の直接の運営主体である会社が経営不振に陥ったことにより、今後、当該取引に係るリース物件について、保管先から撤去又は引き取りを求められる可能性があります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月4日

ホシザキ電機株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松岡 正明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 隆行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているホシザキ電機株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ホシザキ電機株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。